

横浜市景況・経営動向調査 第30回

特別調査 ー市内企業の新分野事業への取り組みについてー

横浜市経済局 1999年9月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査 結果の概要

－市内企業の新分野事業への取り組みについて－

特別調査回収数 366社 (回収率: 39.2%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	15 (41)	24 (50)	123 (261)	14 (60)	176 (412)
非製造業	31 (62)	85 (190)	50 (167)	24 (102)	190 (522)
合計	46 (103)	109 (240)	173 (428)	38 (162)	366 (933)

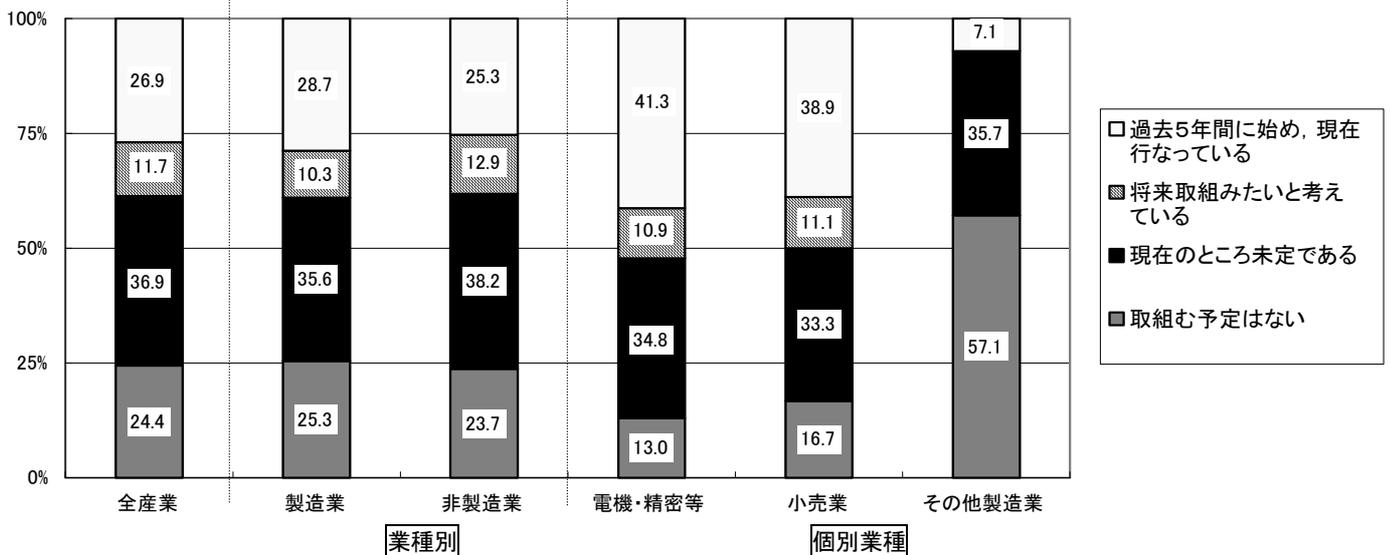
注 下段の () 内は発送企業数

1 新分野事業への取り組み状況について

全産業の新分野事業への取り組み状況 (回答企業 360社) をみると (図1), 26.9%の企業が「過去5年間に始め、現在行っている」と回答し、11.7%の企業が「将来取り組みたいと考えている」と回答している。一方、24.4%の企業が「取り組む予定はない」とし、36.9%の企業が「現在のところ未定である」としている。

業種別でも、全産業とほぼ同様の構成割合となっている。個別業種でみると、製造業では電機・精密等の41.3%の企業が、非製造業では小売業の38.9%の企業が「過去5年間に始め、現在行っている」と回答し、他業種に比べ積極的に新分野に取り組んでいる姿勢がうかがえる。一方、製造業のその他製造業では、「取り組む予定はない」が57.1%と他業種に比べ高くなっている。

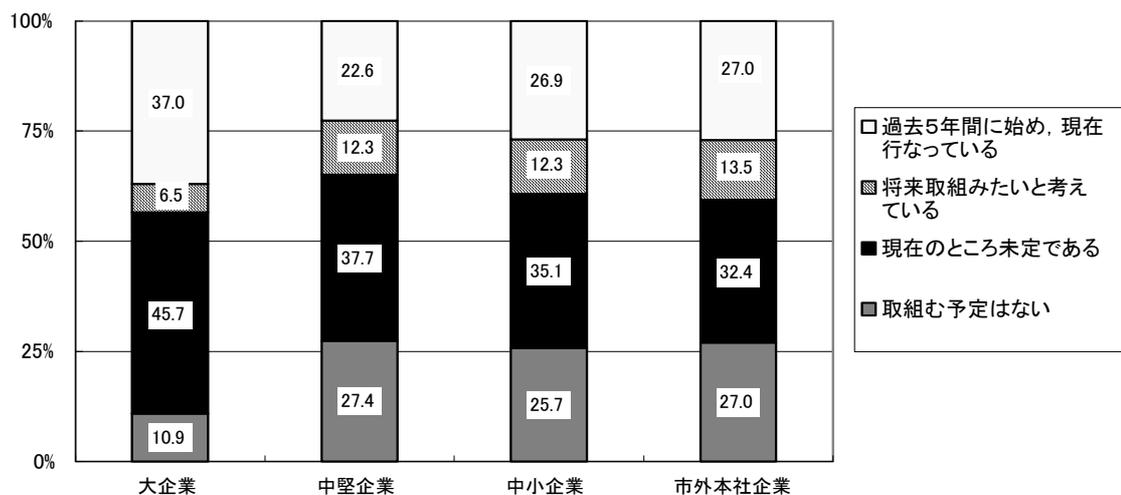
図1 新分野事業への取り組み状況について (全産業、業種別、個別業種)



規模別では (図2), 大企業で「過去5年間に始め、現在行っている」と回答した割合が高く、他の規模に比べ新分野に進出していることがうかがえる。また、「取り組む予定はない」と回答した割合も少ない。ただし、「現在のところ未定である」は45.7%と他の規模の企業に比べ多くなっている。他の規模の企業

は、全産業と同様の構成割合となっている。

図2 新分野事業への取り組み状況について（規模別）

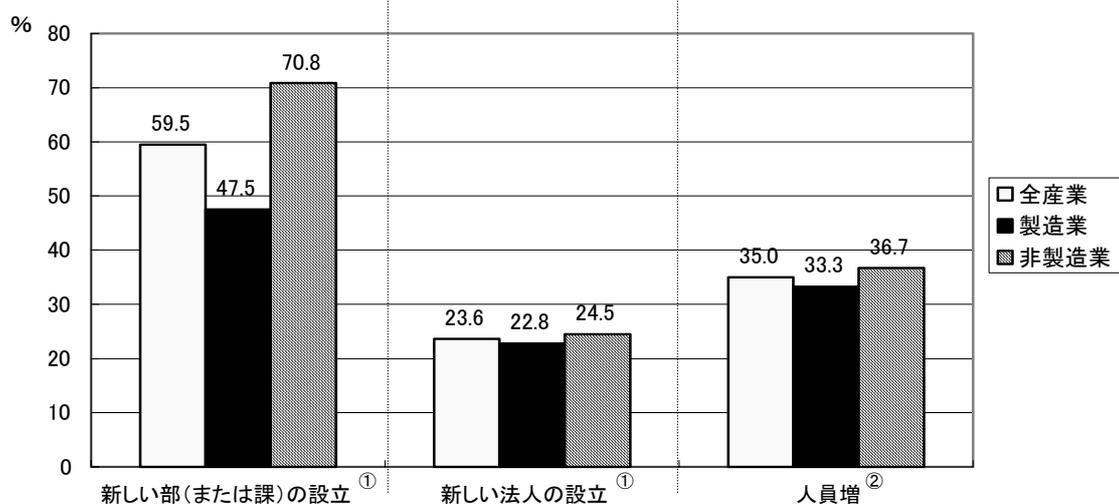


2 取り組み体制について

1で「過去5年間に始め、現在行っている」と回答した企業と、「将来取組みたいと考えている」と回答した企業の新分野事業の取り組み（予定）体制についてみると（図3）、全産業の59.5%の企業（回答企業126社）が「新しい部（または課）を設立した（する）」としており、半数以上の企業が新しい体制で新分野に進出していることがうかがえる。また、「新しい部（または課）を設立した（する）」の回答割合より少ないが、「新しい法人を設立した（する）」企業も23.6%（回答企業110社）に上る。さらに、35.0%の企業（回答企業123社）が人員を増加（予定と）している。

業種別では、「新しい部（または課）を設立した（する）」と回答した企業割合が製造業と非製造業との間で差がみられ、非製造業で70.8%と高くなっているのが特徴的である。

図3 取り組み体制について（全産業、業種別）

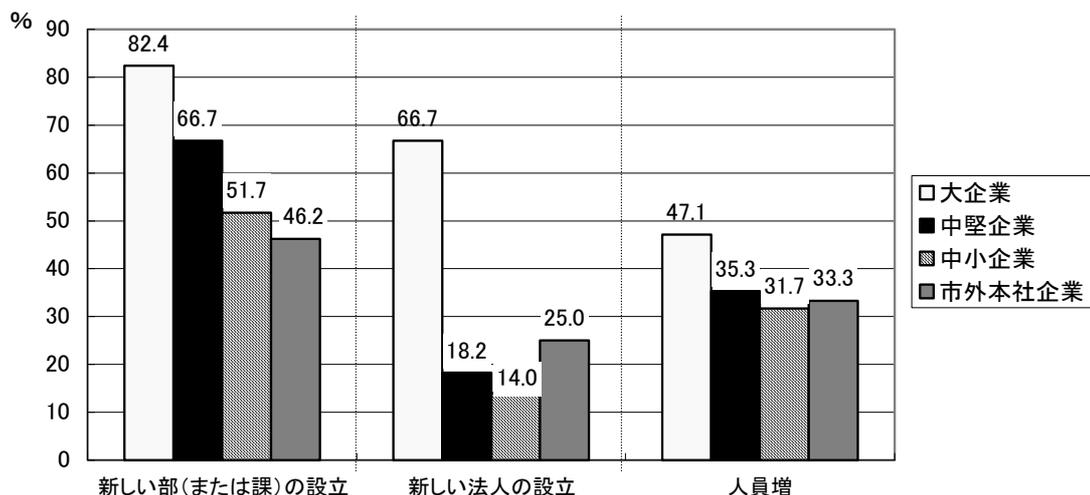


注 ① 質問は「設立した（する）」、「設立していない（しない）」の二者択一。図には「設立した（する）」と回答した企業の割合を示している。

② 質問は「人員増」、「既存の人員」の二者択一。図には「人員増」と回答した企業の割合を示している。

規模別では（図4）、「新しい部（または課）を設立した（する）」と回答した企業は市外本社企業以外で50%を超えており、特に大企業が82.4%と高くなっている。また、「新しい法人を設立した（する）」と、人員を増加（予定と）していると回答した企業割合も大企業で高くなっており、大企業では他の規模の企業に比べ新しい体制で新分野に進出していることがうかがえる。

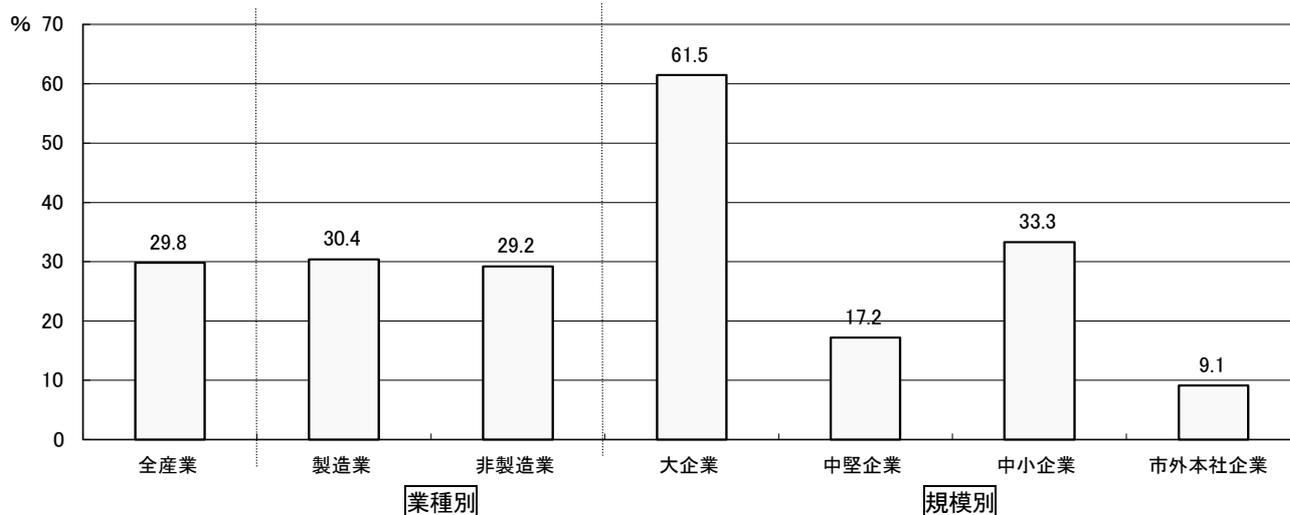
図4 取り組み体制について（規模別）



新分野事業への取り組みに関する外部委託（アウトソーシング）（回答企業104社）については（図5）、29.8%の企業が実施（予定と）している。したがって、約7割は外部委託ではなく自社内で新分野に取り組んでいる（取り組もうとしている）ことがうかがえる。

業種別では大きな違いはないが、規模別では、大企業と中小企業の回答割合が中堅企業、市外本社企業に比べて高い。

図5 外部委託実施割合



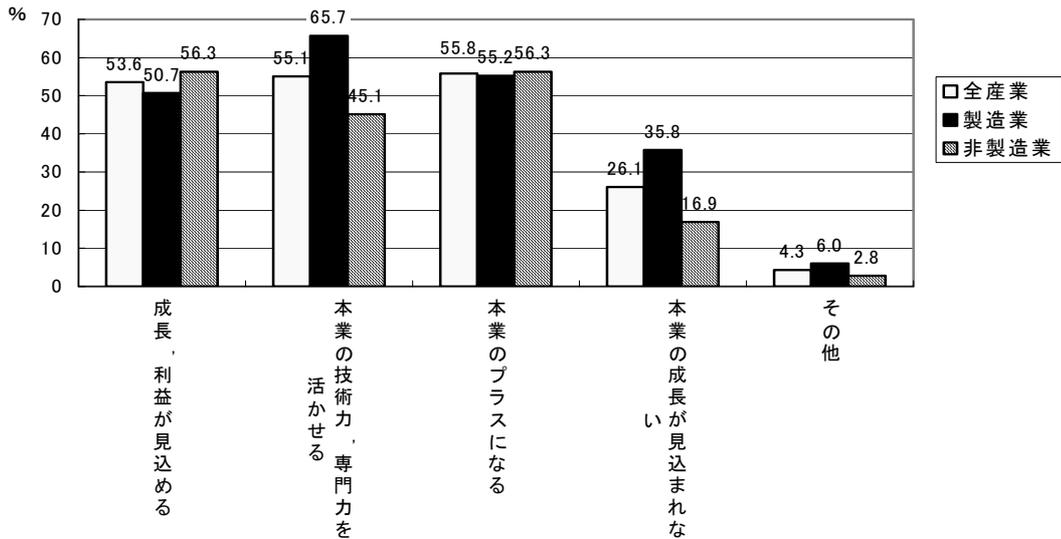
注 質問は「委託した（する）」、「していない（しない）」の二者択一。図には「委託した（する）」と回答した企業の割合を示している。

3 取り組む理由について

新分野事業に取り組む理由（回答企業 138 社，複数回答）を全産業でみると（図 6）、「成長，利益が見込める」，「本業の技術力，専門力を活かせる」，「本業のプラスになる」という理由がそれぞれ 50% を超えている。一方，26.1% の企業が「本業の成長が見込まれない」からとしている。

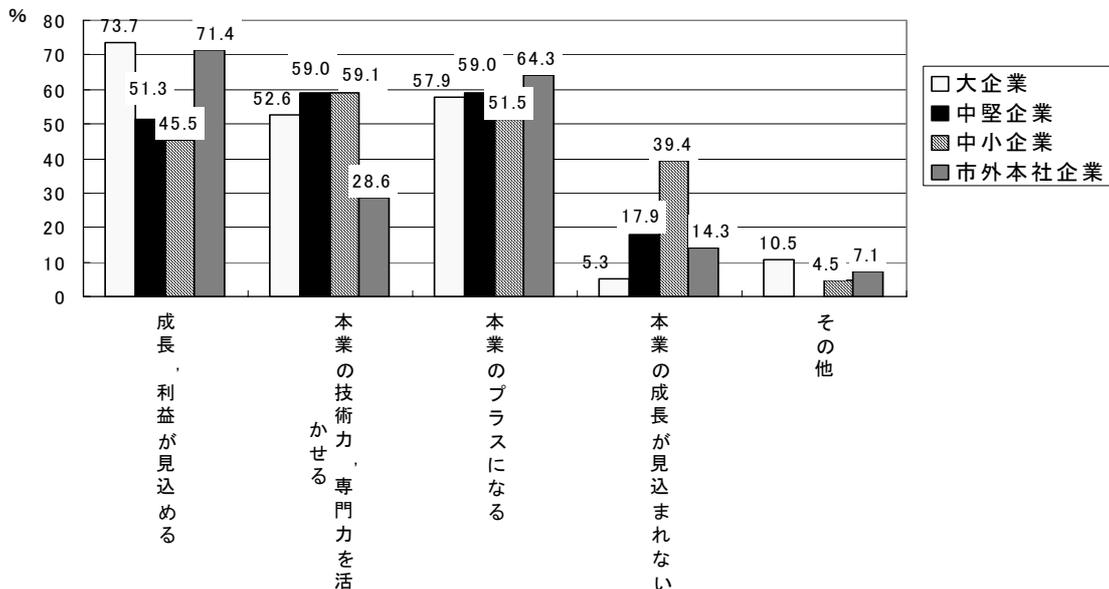
業種別にみても，全産業同様に，「成長，利益が見込める」，「本業の技術力，専門力を活かせる」，「本業のプラスになる」の 3 つの回答割合が多くなっている。ただし，製造業の方が非製造業に比べ，「本業の技術力，専門力を活かせる」「本業の成長が見込まれない」に取り組む理由とした割合が高くなっている。

図 6 取り組み理由について（全産業，業種別）（複数回答）



規模別に見ると（図 7），“大企業，市外本社企業で「成長，利益が見込める」の回答割合が 70% を超え，最も多い理由となっている。それに対し，中堅企業，中小企業では，「本業の技術力，専門力を活かせる」と「本業のプラスになる」の回答割合が多くなっている。「本業の成長が見込まれない」理由による取り組みについては，中小企業で高くなっているのが目立つ。

図 7 取り組み理由について（規模別）（複数回答）

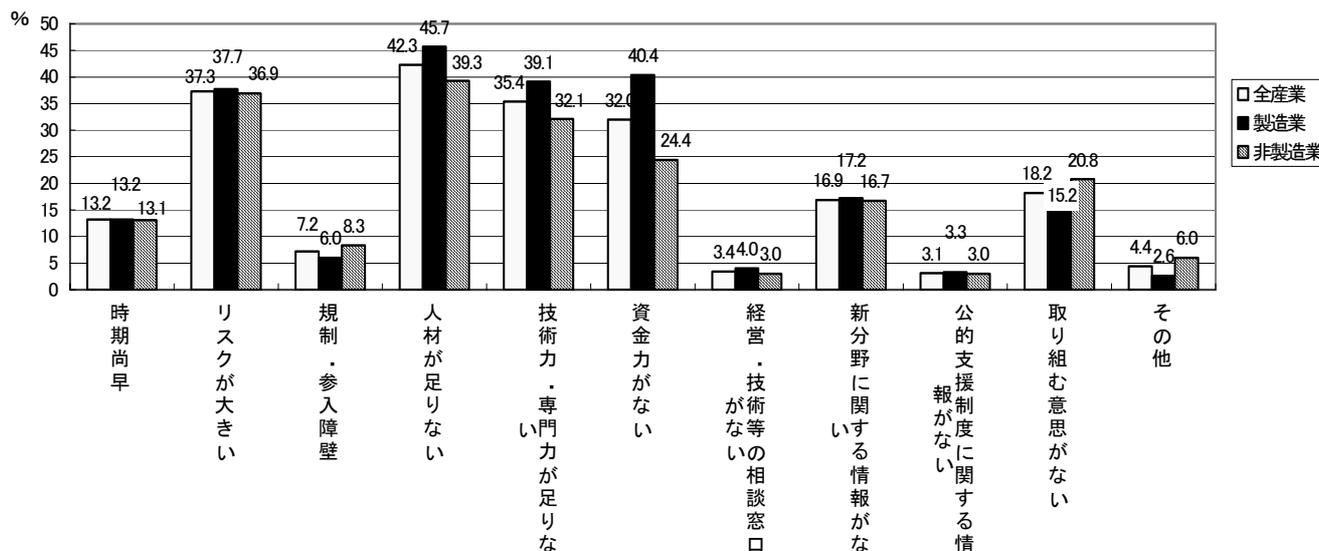


4 新分野事業に取り組む際の問題点、または現在取り組めない（取り組まない）理由

全産業の新分野事業に取り組む際の問題点、または現在取り組めない（取り組まない）理由（回答企業319社、複数回答）をみると（図8）、「人材が足りない」が42.3%と最も多く、次いで「リスクが大きい（37.3%）」、「技術力・専門力が足りない（35.4%）」、「資金力がない（32.0%）」の順で続いている。

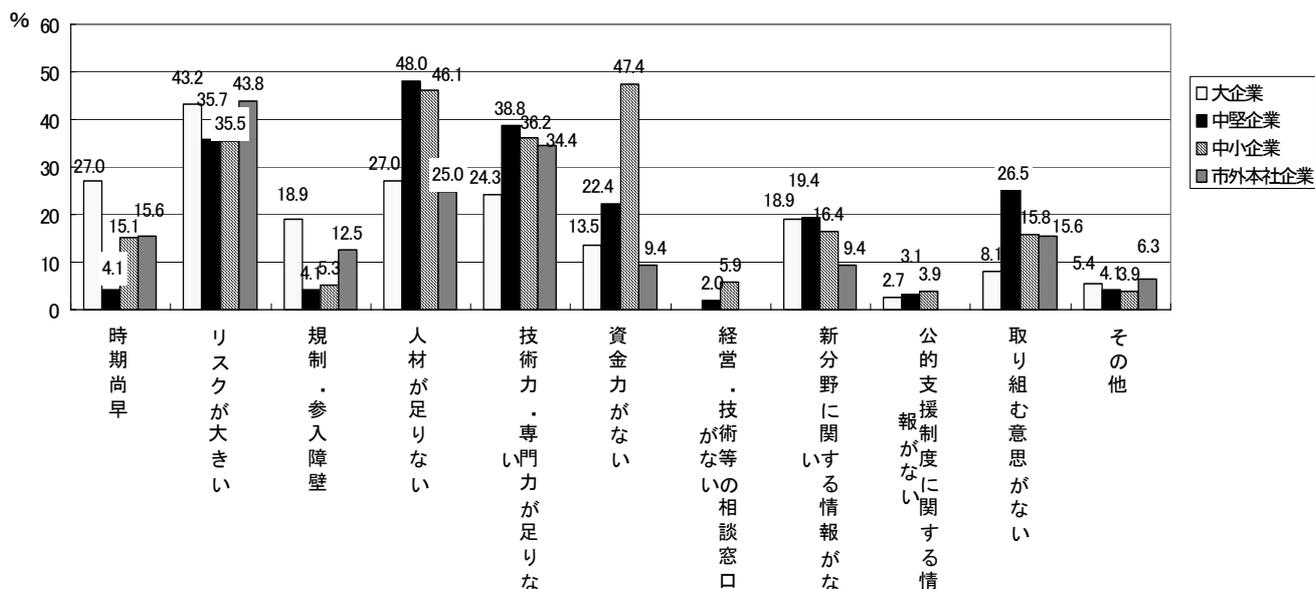
業種別でも、「人材が足りない」、「リスクが大きい」、「技術力・専門力が足りない」、「資金力がない」が上位にきており、いずれの項目についても製造業の方が高い割合となっている。

図8 取り組む際の問題点、または取り組めない（取り組まない）理由（全産業、業種別）（複数回答）



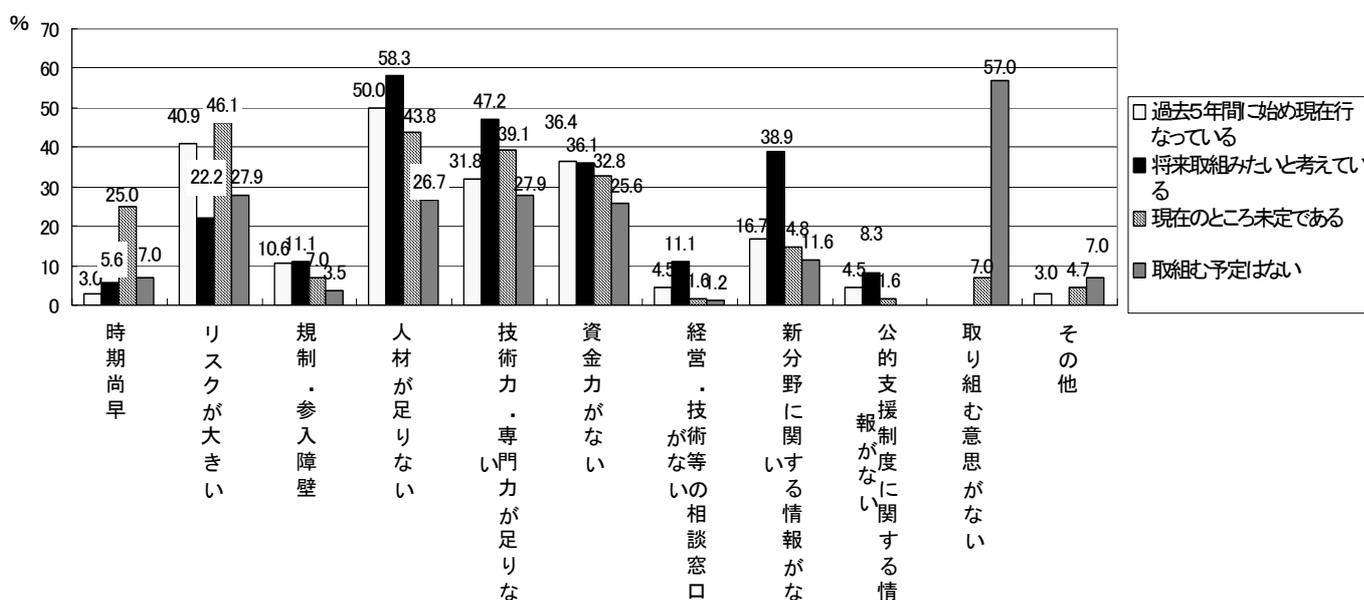
規模別にみると（図9）、大企業、市外本社企業が中堅企業、中小企業に比べ「時期尚早」、「リスクが大きい」と回答する企業割合が多い。一方、中小企業、中堅企業は、大企業、市外本社企業に比べ「人材が足りない」、「技術力・専門力が足りない」、「資金力がない」と回答する企業割合が多い。特に、中小企業は「資金力がない」が47.4%と最も多い理由となっている。以上から、大企業、市外本社企業が新分野事業の不確実性を問題点にしているのに対し、中小企業、中堅企業では資源的な制約を問題としていることがうかがえる。その他の特徴としては、大企業、市外本社企業が中堅企業、中小企業に比べ「規制・参入障壁」と回答する企業割合が高く、中堅企業が他の規模の企業と比べて「取り組む意思がない」と回答した企業割合が高くなっている。また、中小企業、中堅企業だけが「経営・技術等の相談窓口がない」ことを問題としてあげている。

図9 取り組む際の問題点、または取り組めない（取り組まない）理由（規模別）（複数回答）



取り組み状況別にみると（図10）、「過去5年間に始め、現在行っている」と回答した企業は「人材が足りない」が50%と最も多く、次いで「リスクが大きい」点を上げている。「将来取り組みたいと考えている」とした企業は、「人材が足りない」が58.3%と最も多く、次いで「技術力・専門力が足りない」点を上げている。また他の状況に比べて、「新分野に関する情報がな」点、「経営・技術等の相談窓口がない」点を問題にしている。「現在のところ未定」とした企業については、「リスクが大きい」が最も多くなっている。また他の状況に比べて、「時期尚早」が多くなっている。「取り組む予定はない」とした企業は、「取り組む意思がない」が57.0%と最も多くなっている。

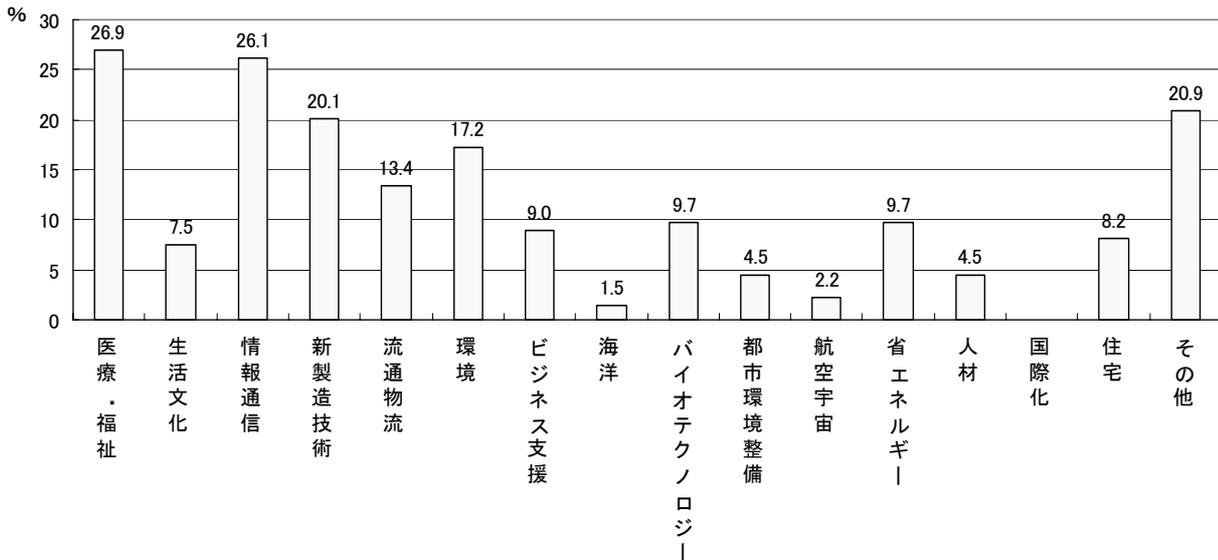
図10 取り組む際の問題点、または取り組めない（取り組まない）理由（取り組み状況別）（複数回答）



5 取り組んでいる（取り組みたい）分野

1で「過去5年間に始め、現在行っている」と回答した企業と、「将来取り組みたいと考えている」と回答した企業の進出（予定）分野（回答企業134社、複数回答）についてみると（図11）、全産業では「医療・福祉」（26.9%）が最も多く、次いで「情報通信」（26.1%）が続いており、高齢化や情報化を視野に入れ、新分野に進出している（しようとしている）ことがうかがえる。一方、「海洋」（1.5%）、「航空宇宙」（2.2%）の各分野への進出割合は少ない。

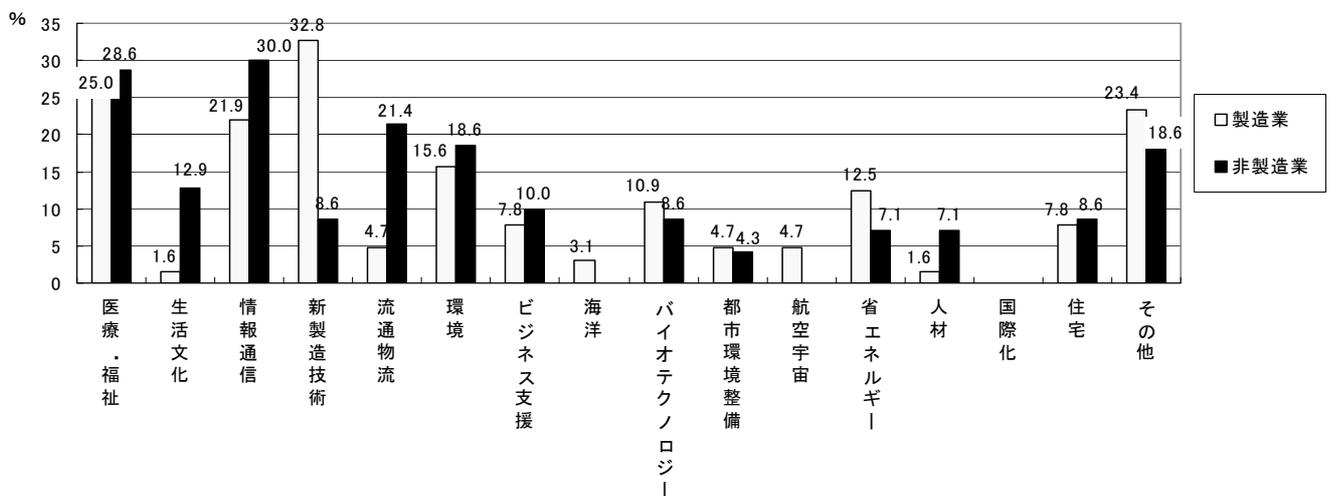
図11 取り組んでいる（取り組みたい）分野（全産業）（複数回答）



注 上記分野は、平成9年5月に閣議決定された「経済構造の変革と創造のための行動計画」に基づく新たな雇用機会の創出が期待できる新規・成長15分野である

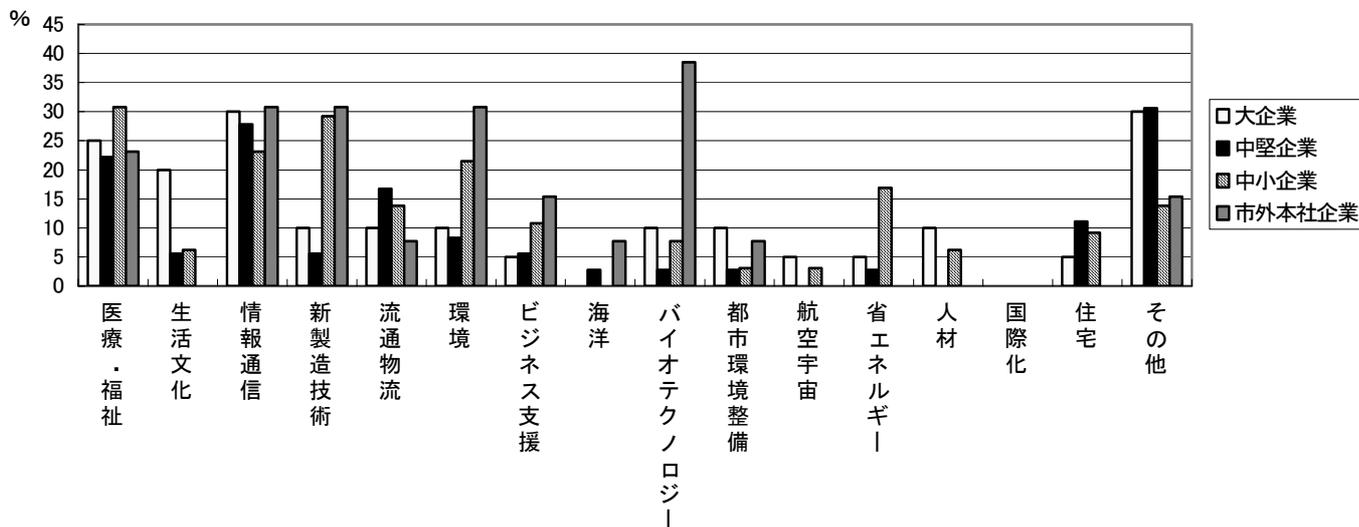
業種別にみると（図12）、製造業は「新製造業技術」（32.8%）が最も多く、次いで、「医療・福祉」（25.0%）となっている。非製造業では、「情報通信」（30.0%）が最も多く、次いで「医療・福祉」（28.6%）となっている。

図12 取り組んでいる（取り組みたい）分野（業種別）（複数回答）



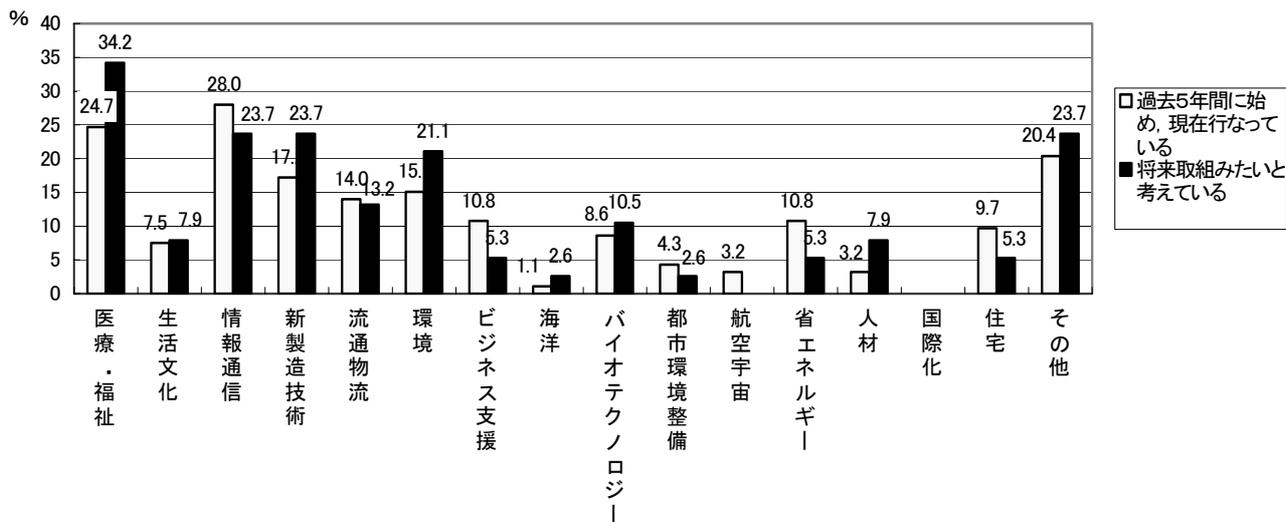
規模別では（図 13）、大企業、中堅企業は「情報通信」、「その他」の割合が多くなっている。中小企業は、「医療・福祉」、「新製造業技術」、市外本社企業は「バイオテクノロジー」が多くなっている。

図 13 取り組んでいる（取り組みたい）分野（規模別）（複数回答）



取り組み状況別にみると（図 14）、「過去5年間に始め、現在行っている」と回答した企業では、「情報通信」（28.0%）が最も多く、次いで「医療・福祉」（24.7%）となっている。次に、「将来取り組みたいと考えている」と回答した企業については、「医療・福祉」（34.2%）が最も多く、「情報通信」（23.7%）、「新製造業技術」（23.7%）、「環境」（21.1%）と続いている。そのうち、「医療・福祉」、「新製造業技術」、「環境」の回答割合が「過去5年間に始め、現在行っている」と回答した企業に比べ多くなっている。

図 14 取り組んでいる（取り組みたい）分野（取り組み状況別）（複数回答）



<参考> 今後成長すると思われる分野

今後成長すると思われる分野（回答企業 304 社、複数回答）を全産業で見ると（図 15）、「医療・福祉」が 83.9%と最も多く、次いで「情報通信」が 82.8%と続いており、前節と同じ分野が上位にきている。また、前節同様「海洋」（1.3%）、「航空宇宙」（3.3%）、「国際化」（2.3%）の各分野は回答割合が少ない。一方、前節で進出割合がそれほど多くなかった「環境」（47.7%）、「バイオテクノロジー」（40.8%）、「省エネルギー」（36.2%）、「流通物流」（34.2%）の各分野は成長が期待されていることがうかがえる。

図 15 今後成長すると思われる分野（全産業）（複数回答）

